

# 現代企業と地域社会問題

桜 井 克 彦

## 目 次

### 第1節 序

### 第2節 環境問題と企業

- (1) 問題の特質
- (2) 問題への社会的対応
- (3) 環境問題への企業責任

### 第3節 技術と企業

- (1) 技術進歩と企業責任
- (2) テクノロジー・アセスメント

### 第4節 企業寄付

- (1) 企業寄付の増大
- (2) 寄付の原理

### 第5節 都市問題および地域開発問題

- (1) 都市問題
- (2) 地域開発問題

## 第1節 序

企業はその内外をめぐる多様なグループとの相互作用のうちに活動を営ん

であり、その存続と成長はこれらグループの期待にそれがいかに適切に応答しうるかにかかっている。企業が対応を必要とするそのようなグループの一つは、地域社会ないしコミュニティである。

地域社会に対する企業の影響と影響力が増大するにつれ、また企業の成果への地域社会の依存が増すにつれ、地域社会は企業に対しさまざまな期待を提示しつつある。他方、現代の複雑で相互依存的な社会にあっては、企業もまたその長期的な存続と成長を地域社会の健康と繁栄に依存するようになっているのであり、それは地域社会の期待に応えることを不可避とされつつある。本稿では、企業と地域社会の間の関係をめぐって登場してきており、企業による対応を地域社会が期待するところの諸問題のうちの幾つかをデイヴィスらの所説を中心に眺めることによって、現代における企業と地域社会の関係を理解するための手掛りとしたい。以下、環境問題、企業寄付問題、都市問題と地域開発問題を取り上げるとともに、環境問題と密接に関連するところの技術およびテクノロジー・アセスメントの問題にも言及する。

## 第2節 環境問題と企業

社会の経済的発展はともすると社会の自然的ならびに物理的環境の悪化を招来しがちであって、社会のひとびとは近年、その経済的欲求の充足につれて、社会の良好な自然的ならびに物理的環境の保全と展開といった非経済的欲求の充足を強く要求する傾向にある。すなわち人々は、大気・河川・土壌の物理的・化学的・生物学的汚染、悪臭や振動、地盤沈下、高層建造物による日照減少・電波障害・風害、交通混雑、醜悪な形態・色彩や災害可能性を有する建造物、樹木の減少、有害な生物・植物の発生・繁茂、等にますます関心を寄せつつあり、いわゆる環境問題が社会の関心事となるに到っているのである。

かかる環境問題は公害、産業公害、環境汚染、環境破壊、社会的費用、外部性、生態学、等に関連する問題として社会の諸領域で盛んに論ぜられる一方、それは必ずしも明確な概念でないようにみえる。ここでは、社会の自然的・物理的環境の変化によりそのひとびとの肉体的、審美的、経済的な諸価

値の侵害が招来されるような状況を、すなわちいわゆる公害問題に代表されるところの環境破壊ないし環境汚染現象を環境問題と呼ぶことにする。こうした環境問題は、むしろ地域社会のひとびとの関心事であり、それは地域社会に対する企業責任の主要な関連事項である。されば本節では、環境問題の特質、問題への社会的コントロール、および企業による問題へのレスポンスの必要性について簡単に眺めることにしたい。

### (1) 問題の特質

はじめに環境問題の特質についていうならば、デイヴィスらに従うとき、その幾つかとして以下のことを挙げうるとされる。それらは、第1に、環境問題は一面では古くからの問題であるとともに、しかしながらそれはすぐれて現代的な問題であること、第2に、問題の理解のためには生態系の微妙さへの理解もまた不可欠であること、第3に、環境問題をめぐり幾つかのトレード・オフが存在すること、第4に環境問題は国境や特定の社会的もしくは経済的な体制を越えた世界的な問題であることである。

#### ① 環境問題の現代性

デイヴィスらは環境汚染は人類の文明が生じて以来存在してきた（塵芥の投棄やかまどの煙）し、自然もまた環境汚染源であった（砂嵐、山火事の煙、火山噴火、土壤中の天然の砒素や塩分）のであるが、汚染問題を重大たらしめるに至ったものは、1700年以降に登場した三種の要因であるという。それらは産業革命、生活水準の高度化、および人口の爆発的増大であって、それらはひとびとが環境の中で快適に生活することを可能にする微妙な自然のバランスを覆している。なお、これら三要素は環境汚染的形態の燃料エネルギーの大量消費によるエネルギー危機（エネルギー・コストの上昇と汚染の増大）<sup>1)</sup>にも寄与する。

すなわち、産業革命は不完全燃焼の状態での工業エネルギー充足、工業の化学的過程からの副産物、工業の機械的過程からの放出物、農業革命による昆虫殺戮、分解の遅い化学物質や発癌性をもつ物質の生産といった形で環境を汚染する。<sup>2)</sup>生活水準の高度化は、消費の増大による廃棄物の増大へと導くが、この場合、経済成長が汚染に対して及ぼす複利的効果が今日の生態学的

危機をもたらしていることに留意せねばならない。つまり、ゆるやかな経済成長といえど、それが継続するとき、社会に生ずる汚染物質の絶対量は加速度的に増大し自然界の廃棄物リサイクル能力を越えるに到るのである。人口爆発についていえば、出生率の低下にもかかわらず経済的ならびに医学的進歩の結果としての人口成長は、汚染の増大へと導いているといえよう。<sup>4)</sup>

## ② 生態系の複雑さ

生態系とは生物および無生物のトータルな生態学的コミュニティであり、それはその複雑さと相互関連性を特徴とする。かかる複雑さへのひとびとの理解の欠如は、最善の意図による行動が予期せざる好ましからざる結果へと導きうるのであって、ナイル河のアスワン・ダムにおける幾つかのマイナスの効果はその一例である。<sup>5)</sup>

## ③ 環境問題のトレードオフ

かかるトレードオフのうちには、優先性ないし機会原価の問題、マイナスの副産物の発生、私的コストと公的コストの対立が含まれる。すなわち、一つのタイプのトレードオフは、優先性の選択である。社会において汚染の除去は、他の価値と優先性を競うところの1価値であって、社会は、その有限な資源をどの価値の達成に向けて割当ててかをめぐり選択に直面する。この場合、諸種の汚染問題の間の選択もまた必要となる。第2のトレードオフは、総国民副産物とも呼ばれるものであって、それは汚染減少への努力がときに他の領域でのより以上の汚染なる副産物を、つまり汚染物質の純増を結果しうるということである（例えば汚染除去装置の稼動のためのエネルギー使用が、除去されるより以上の量の汚染物質の産出へと導く場合がそれである）。汚染除去は一般に収獲低減の法則に従うのであり、ここから、除去される汚染の限界単位と生ずる副産物の限界単位とが一致する点で除去を中止することが望ましいことになる。<sup>6)</sup>第3に、生態学的問題は私的コストと公共的ないし社会的コストのトレードオフを含む。個人や組織はそのコストの減少を求めて私的コストを公共的コストに転嫁する傾向にあるのであり、汚染問題は社会的コストと私的コストの間にかかる不一致（転嫁もしくは外部性）から生じる。汚染的行動は個人や組織のコストを減少せしめるが故に、かれらへ

のなんらかの外的干渉が必要となる。<sup>7)</sup>

#### ④ 環境問題の世界性

1976年に世界の50ヵ国以上において環境保護担当の政府機関が存在するに到ったことが示すように、環境汚染は今日、経済の発展程度、政治体制の種類、社会文化の形態と関係なく世界的に存在する。汚染は世界的問題でありそのコントロールのためには国際的協力が必要であって、その理由の一つは生態学的システムは国境を越えており問題への関係国すべての対応努力を要請すること、および他は環境維持のコストの負担国が一方的損失（国際競争力低下等により）を蒙らぬようにすることである。1972年の国連人類環境コンファレンスは海洋投棄条約を生むに到っている。<sup>8)</sup>

#### (2) 問題への社会的対応

環境問題への対応のためには上のようなその諸特質が念頭に置かれねばならぬ。社会は今日、さまざまな形で問題の解決に向って努力しつつあるのであり、問題解決のために多様な方法がとられつつある。と同時に社会は問題への対応に伴って生ずる諸課題に直面することとなる。さればつぎにデヴィスらに従って環境汚染のコントロールへの社会の諸アプローチ、コントロールのコスト、およびコントロールをめぐる幾つかの特定問題を眺めることにより、この点について理解を深めることにする。

#### ① 問題への多元的対応

さて、自然による汚染を別にすると、汚染は社会による廃棄物が生物にとっての環境の質（健康、財産、美的価値）を損うときに生ずるのであって、非自然的な汚染は永続的、再発的であるとともに汚染への予防的アプローチが治療的アプローチに勝ることになる。現代の社会では汚染制御への多様な努力がなされており、いわば多元主義が作動しているのであるが、そのような努力としては企業の自発的レスポンス、企業間の対抗力の出現、環境主義グループの活動、および政府の行為が挙げられる。<sup>9)</sup>

この場合とりわけ政府は汚染コントロールに主要な役割を演じているのであって、それは問題の優先順位、一般的政策、および環境の質の最低基準を設定する強力な権力をもつ。それはまた、企業や地域社会を汚染減少に向け

て奨励する経済的インセンティブを提供するとともに、更には汚染に関する紛争の解決のための法的ならびに行政的システムを提供する。なお、企業もまた、より清浄な環境は全企業の共同的行動によってのみ達成されうることを知るが故に、しばしば政府による基準設定に賛成するのである。<sup>10)</sup>

ところで政府はさまざまな法と規制機関によって種々の形で汚染へのコントロールを行うが、最も有効な結果をもたらしうるとされる規制的アプローチは、インセンティブの提供、環境基準の設定、および汚染負担金の徴収である。ここに、環境改善へのインセンティブとは、汚染に関する基準にかなう企業のみからの政府による購買、汚染制御設備の企業による設置への税制面のインセンティブ、等であって、それは自発的改善を奨励する、夫々の企業に自己のペースによる着手を可能にする、最低基準を越えての達成を奨励する、といった利点をもつ。つぎに環境基準の設定についていえば、かかる基準は立法行為により設定され行政機関と法により適用がなされる。基準の一つは環境の質の基準であり、ここでは、特定環境はある量もしくは比率の汚染のみを許されるのであって、汚染源は基準を維持するようその排出をコントロールすることを要請される。第2のタイプの基準は、排出基準である（例えば飛散塵は廃出塵の1%以下たるべし）。以上のような環境基準の利点は、自発的インセンティブによるよりもより社会の要請が充たされる保証が大であること、および関係者全員への適用がなされ社会における全般的服従が確保されることである。最後に汚染負担金に関していえば、この方法では夫々の企業は廃棄物排出量に応じて料金を支払うのであり、汚染物質の除去率を料金の高さに応じて決定する（単位当たり料金＝汚染除去の限界費用の点まで除去）。汚染負担金は、望ましい除去の程度を達成させるに十分な高さに設定されう。かかる負担金は、その強制のための高価な官僚機構を必要とするところの環境基準よりもそれは望ましい汚染コントロール形態であるという命題に基礎をおくが、その長所は、コストの負担を汚染者に課す（社会的費用を企業の勘定体系に内部化する）こと、コストが内部化される結果企業は最低基準値以上の到達に向おうとする（経済的に可能などころまで。場合によってはゼロ汚染まで）こと、負担金は環境浄化のための

政府資金を提供するとともに環境基準方式に比して行政が容易かつ迅速に行われること、等である。<sup>11)</sup>

## ② コントロールのコスト

以上のような諸アプローチを通じて環境汚染の社会的コントロールがなされつつあるが、汚染のコントロールは美しい環境というベネフィットと並んでさまざまなコストとインパクトを社会にもたらすことを忘れてはならない。

すなわち、汚染コントロールに関して企業、政府、更には消費者が負担する経費は毎年巨額にのぼり、それは総国民所得の無視しえぬ割合に達する。産業による負担は業種によって異なるが、その資本支出の少なからざる部分が汚染コントロールへの投資に向けられているのであって、かかるコストは産業と消費者に影響を及ぼす。

このような直接の貨幣的成本に加うるに汚染コントロールは、工場閉鎖と失業、およびそれに伴っての地域経済への影響という形でマイナスの経済的インパクトをもたらしている。もっとも汚染対策関連の官庁部門の設置、汚染制御設備の製造、設備の設置工事と運転維持、官庁等での雇用者の支出、等によって職が創出されているが、しかしながらそれらの職は汚染制御支出がなされなければ、他の形で創出されたであろう。

汚染コントロールが経済に対して及ぼす影響について悲観論者は、汚染対策のための産業による巨額の資本コスト支出および運転維持コスト支出がインフレ、非生産的用途への資本のふりむけ、製品コスト増による国際収支の悪化といったものを招来しうるとみる一方、楽観論者は、長期的にはそのような影響は致命的なものでないとする。ただ、一つのことは明らかである。すなわち、より清浄な環境というベネフィットは、ある種のコストの招来によってのみ獲得されうるということである。パブリックは、環境浄化のコストか環境の美かというトレードオフに直面するのである。選択は個人によって異なりうるが、いずれにしても社会によるトレードオフの決定は、競合的見解の間の交渉とその結果としての均衡へという形で、多元主義的システムを通じてなされるとみてよい。<sup>12)</sup>

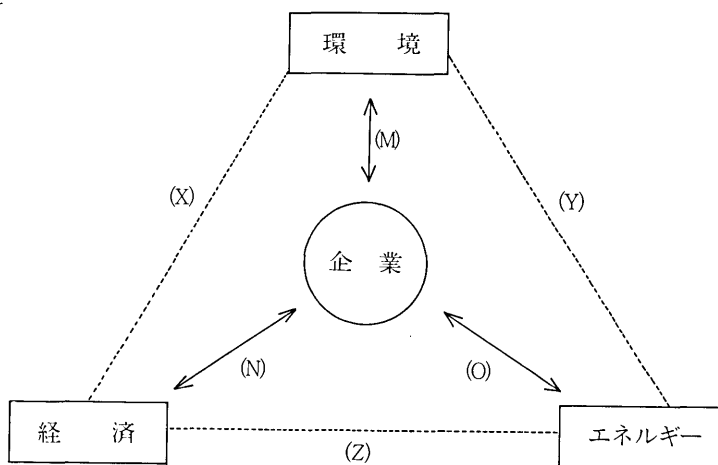
### ③ 幾つかの特殊問題

米国の場合、1970年代に環境保護が社会の優先事項となったとき、そこで主要な仕事は環境浄化に向って国民的努力を傾注することであったが、その過程で特殊な問題が登場しはじめた。それらは、(1)汚染物質排出ゼロを達成するためのコストは急激に上昇すること、(2)継続的な経済成長への環境制御のインパクト、および(3)環境、経済、エネルギーについての夫々の国家目標の間の種々のトレードオフである。これらのうち(1)と(3)について簡単に示せばつぎのようである。

ゼロ排出達成のコスト。工業生産の性格は、完全に純粋でクリーンな環境をもつことを不可能ならしめる。廃棄物は産業活動および他の人間活動の必然的な付随物であって、“ゼロ排出”は、抽象的な目標である。なしうる最大のことは、社会によって受容が可能であると考えられるところの、利用可能な技術によって達成しうるところの、そして社会が支払いうる（もしくは支払おうとする）ところの最小のレベルに汚染物質を減少せしめることである。社会が汚染物質の最後の単位を浄化する点にまで近づくと、残された単位の除去は禁止的なコストを伴うかもしれないのであって、企業と社会がこの情況に直面するとき、コスト・ベネフィット分析が環境浄化の利得を損失にバランスさせるべく用いられねばならないとともに、規制基準は環境の健全性と経済的コストの間の合理的バランスを許すべく十分に弾力的でなければならぬ。<sup>13)</sup>

環境、経済、エネルギーのバランス。産業社会は、環境、経済、エネルギーの間の合理的バランスの達成方法を見出さねばならない。これら三要素は、社会の生活のレベルと質とへの鍵を握る。<sup>14)</sup>図は、三者の間の相互関係を示す。X線は環境改善が職、利潤、コスト、価格に、また経済成長が環境の改善と損傷にインパクトをもつことを示す。Y線は低汚染エネルギーの豊かな供給がクリーンな大気や水の下での経済的・社会的改善を助けること、あるいはエネルギー不足が例えば高硫黄分含有炭の使用の形で汚染に導くことを示す。Z線は、経済目標が利用可能なエネルギー供給によって大きく影響されることを示す。これらの関係はすべての社会が、経済成長、環境改善、エネルギ





一利用可能性の間のトレードオフの処理方法を知ることが必要であることを強調する。図はまた、企業がこれらのトレードオフ問題に主要な役割を演ずることを示す。企業はその環境に影響するとともに、社会的インプットと環境的制約によって影響される（M線）。それは職の提供、利潤追求、価格とコストへの影響の形で経済に影響を及ぼすとともに、一般的経済情勢や競争者の行動によって影響される（N線）。エネルギーの利用可能性と価格は企業に影響するとともに、企業もすべてのひとびとへのエネルギーの利用可能性とその価格に対して影響を及ぼす（O線）。企業は環境、経済、エネルギーの間の適切なバランスの達成にかかわりあう主要な機関の一つであり、企業によるバランス達成の失敗は私企業制度への社会的疑問に導くことになるのである。<sup>15)</sup>

### (3) 環境問題への企業責任

企業は環境問題の出現に対して影響を及ぼすとともに、環境問題によって影響を受ける。企業が環境問題から受けるところの、ならびに受けるであろうところのインパクトはさまざまである。たとえばデイヴィスらは、そのよ

うなインパクトとして以下のものを挙げる。

すなわち、その第一は、政府の企業規制の増大である。環境問題への政府のかかわりあいはいは污染問題のような領域で優先順位の確定とコントロールの維持を行うために必要である。第二のインパクト（それは部分的には、第一のそれによって惹起される）は、企業が環境改善と保全のための資本コストおよび運営コストの増大に直面するということである。これらの付加的成本は、インフレーションと顧客の不満とに寄与する傾向にある。第三は、企業的意思決定がより不確実ならびに困難となっているということである。環境問題の複雑さ、ならびに意思決定システムへの多元的グループの参加は、意思決定をより困難ならしめるであろう。新たな決定用具や経営組織単位、等が企業に必要となるであろう。第四に、企業はその社会的インプットと社会的アウトプットの両者の改善のためにその活動を調整することを要請されている。非経済的インプットについての企業によるより一層の知覚が必要であって、より良い環境スキャンニングが必要となる。第五に、企業はより一層のシステム思考および地球的思考をとることを要請される。企業は経済問題のみに自己の関心を限定しえないのであり、生態学的システムと社会的システムの全体を地球的ならびにシステム的方法で考慮せねばならない。システム思考はまた、環境の複雑さを企業行動に織り込むような、より広範な長期経営計画を必要とする（例えば、工場立地に際して、環境問題がしばしば主要な考慮要素となっている<sup>16)</sup>）。

このようなインパクトの存在は、環境の改善と保全を指向するような経営活動がこれからの企業にとって不可欠であることを示しているのであって、企業は環境問題への対応のための適切な行動基準の設定とその遂行を必要とするのである。

そのような基準に関してデイヴィスらは、企業は生態学を無視しえず、自然と調和して活動せねばならぬこと、ならびにそのためには以下のようなガイドラインを守るべきことを示している。すなわち、第一に、経済的ならびに技術的に合理的な程度に汚染を減少せしめることである。第二に、将来の企業設備と活動を生態学的調和の達成に向けて設計することであって、それ

は環境と調和して活動するためのより良い方法を創出するというイノベーションへの義務を含む。第三は、社会システムからの生態学的インプットを通じて発展すること、およびかかるインプットに思慮深く応答することである。なお、かれらは、この場合に社会はゼロの生態学的影響を企業に要請すべきでないこと、ならびに、大切な点はクリーンな環境が維持されるよう企業が自然と調和して活動することを確実ならしめることであって、企業活動を阻止することではないのである<sup>17)</sup>ということを指摘する。

いずれにしても現代の企業は、環境問題への対応への責任を回避せず、責任履行のための全般的ならびに具体的な行動基準の設定を必要とするのである。この場合、具体的な行動基準をめぐっては、例えば公害防除投資については、企業の設備投資はその製品供給力の確保のためにも不可欠であるが、それは経済成長に見合う供給力の確保以外にも物価問題、公害防止、工場再配置を考慮して行われるべきこと、しかるに、公害防除投資の増大にもかかわらず公害防除投資の評価法は一般の設備投資の評価基準に比して未解決であることが指摘される。<sup>18)</sup>それにもかかわらず、企業経営者による問題への対応は、現代の社会において不可避となっているのである。

注1) Keith Davis, William C. Frederick, and Robert L. Blomstrom, *Business and Society: Concepts and Policy Issues*; 1980, pp. 448~9.

2) Ibid., pp. 449~50.

3) Ibid., pp.450~1.

4) Ibid., p. 451.

5) Ibid., pp. 443~4.

6) Ibid., pp. 445~7.

7) Ibid., 447~8.

8) Ibid., pp. 454~6.

9) Ibid., pp. 462~6.

10) Ibid., p. 466.

11) Ibid., pp. 469~72.

12) Ibid., pp. 475~9.

13) Ibid., pp. 479～80.

14) Ibid., p. 481.

15) Ibid., pp. 481～2.

16) Ibid., pp. 456～7.

17) Ibid., pp. 457～8.

18) 柴川林也稿「公害防除投資の課題」(高田馨編「実証分析・企業の環境適応」, 昭和50年, 第14章)。

### 第3節 技術と企業

現代の社会は、遊牧・農耕社会、農耕社会、工業社会という段階を更て、今日、サービス社会、更には知識社会へと移行しつつあるといわれるが、社会のそのような発展をもたらしたものは技術の進歩である<sup>1)</sup>。技術の進歩は社会に対してかずかずのベネフィットをもたらしてきたが、それはまた、幾つかのマイナスの効果をももたらすに到っているのであって、前述の環境問題は基本的には技術のそのようなマイナスの効果の一つであるとみてよい。現代の企業は技術の展開によって影響を受けるとともに、それが開発し応用するところの技術は社会に大きな影響を及ぼすのであって、企業は現在、社会への技術のプラスの効果を促進せしめるとともに技術のマイナスの効果を極小化せしめることを社会から期待されるに到っている。されば本節では、経営技術の社会的影響とその結果としての企業責任について、ならびに企業責任履行のための有効な1手法としてのテクノロジー・アセスメントについて眺めることにする。

#### (1) 技術進歩と企業責任

技術の発展は社会と企業に対しさまざまな影響を及ぼしており、企業の経営担当者に対し企業と社会に対する新たな責任を課している。デイヴィスらによると、技術の一般的効果は以下のようである。

生産性の向上。技術の最も基本的な効果は量と質の両面での生産性の増大であり、ここに技術の採用の主要な理由が存在する。生産性の向上の結果は実質賃金の増大と価格の低下であったのであり、かくて従業員と市民は技術進歩を願うことになるのであって、ここから技術導入への企業責任が生ずる

のである。なお、先進工業国にあっては、技術および生産性増大の最大の効果はひとびとの物質的欲求の充足であったが、それに伴いひとびとの社会的ないし非物質的欲求がひとびとの間で優先性を帯びつつあるのであって、ひとびとは社会的欲求への応答に対する企業義務により一層の注意を払いつつある。<sup>2)</sup>

システムの複雑さ。技術の明白な効果の一つは、製品の複雑化や生産システムの複雑化に示されるような複雑化である。ところでシステムの複雑化は、システムの一部の故障がシステム全体の活動を損わせしめることへと導くのであり、システムの信頼性が重要となる。より複雑で進化したシステムはそれへの信頼性が十分でないならば旧式のシステムに勝るとはいえないのであって、社会は企業に、旧いシステムに戻ることなく複雑なシステムを人類のベネフィットのために運営し続けることを期待している。<sup>3)</sup>

職場の熟練のグレードアップ。技術の進歩に伴い職務は、より知的となるか、そのグレードが上昇する。技術は旧い職務に代えて、ひとびとによる対応の準備ができていないような職務を創出するのであり、訓練と教育の負担を従業員、企業および国家にかける。技術は、熟練的ならびに知的な労働の限界生産性を増すとともに、非熟練的ならびにマニュアルな仕事の限界生産性を低下せしめるのである。個々の組織体は技術進歩に対応可能な従業員を一般に確保するが、対応不可能な従業員は大きな社会問題を形成することになる。<sup>4)</sup>

生涯学習。知的な仕事は急激に変化するため、労働者にとって生涯学習が必要となる。職務の新知识に追いつくべく、あるいは知識の発展に伴う特定職業の陳腐化に対応して他の職業を学ぶべく、絶えざる学習が必要である。<sup>5)</sup>

より科学的なならびに専門的な労働者。技術進歩は知的労働者の増大をもたらすとともに、かれらによる創造的精神の発揮のための新たな企業責任を生ぜせしめる。かれらは高度の職業上の自由を期待し、昇進によってよりも自己の成長と達成感とへの挑戦を提供するような機会によって動機づけられるのであって、企業指向よりも専門職業指向ならびに社会指向である。なお、企業も二重の昇進階梯、弾力的な労働日程、利潤分配、専門家の会合へ

の出席容認、等の形で知的労働者のニーズに対応するような管理実践を行いつつある。なお、専門的労働者は組織のテクノストラクチャを形成するのであり、かれらは組織の意思決定プロセスのコントロールを通じて組織を多かれ少なかれ支配する。このことは、テクノストラクチャが企業と社会の決定を支配する技術エリートとならぬよう注意が必要であることを意味する。すなわち、企業経営者は技術の利用に関する決定に際しては、企業外の多面的なグループの諸見解のみならず企業内の多面的な見解をも見積るという責任を有するのである。<sup>6)</sup>

研究開発への強調の増大。技術の進歩に伴って、研究（新しいアイデアの創出）と開発（その応用）が諸組織体で重要となっている。研究開発は生産性向上による社会的ベネフィットをもたらすのであり、世界人口の増大、低開発国の諸ニーズ、あるいは、汚染減少等といった生活の質への社会のニーズは研究開発活動への社会の期待を増大せしめているのであって、企業においてもかかる活動は生産および販売とならぶ主要な活動を形成している。<sup>7)</sup>

管理者の変化。技術の進歩は、企業において労働節約的技術の導入によって低いレベルの労働者を減少せしめ、管理者比率を増大せしめる。技術進歩はまた、管理の専門家であるとともに管理分野の理解のための専門的知識をもつような複数専門的管理者を必要ならしめており（複数専門主義）、従業員の教育と訓練の支援への責任を企業に課している。<sup>8)</sup>

資本需要。技術の他の効果は、飽くことを知らぬ資本需要である。労働節約等の効果をもたらす巨大な生産システムの建設は巨額の資本を必要としており、労働者1人当りの企業資産額は今日かなりなものとなっている。新しい職の創出のための新資本必要額は巨大であって、企業は資本の形成と運用のための長期計画と予算管理を必要とする。<sup>9)</sup>

顧客の期待の変化。技術進歩の他の結果は、新しい欲望をもつ豊かな市民の登場である。かれらはその必要物の充足によって、準贅沢品ならびに他と異なる品物を要求する。社会は手工的生産から大量生産へというサイクルを一循環して、準カスタム生産（但しパーツは標準化）へと戻るのである。新しい顧客の期待は企業に対し、大量消費社会のニーズと並んで個々の顧客のニーズにも奉仕するという形でその技術を管理するという責任を課している。<sup>10)</sup>

社会的費用。技術はシステムの副次的な効果をもつのであって、それがマイナスのとき社会的費用となる。社会の観点からは、これらの社会的費用が技術毎にコスト・ベネフィット分析によって計算されねばならない。マイナスの副次的効果についてフィードバックし修正行為がとられよう、絶えず注意が払われる必要がある。なお、テクノロジー・アセスメントは、技術の効果についてのフィードバックを提供せんとするとともに新しい技術の意図せざる、間接的にして有害な効果を予測せんとするところの有用な技法である。技術は汚染のような今日の問題の是正のためにも有用であるが、技術に伴う問題点はそれが早く進歩し過ぎて、社会がその解決策を生みうる以前に問題が生ずることである。<sup>11)</sup>

デイヴィスらは以上のような形で、技術の一般的効果を説明している。これらの説明はどちらかといえば、企業に対する技術進歩の影響をとり扱うものであるが、それはまた、従業員、消費者、地域社会、社会一般、等に対する影響および、かかる影響に伴っての企業責任についても論じているといえよう。

現代の企業は社会の期待に応えつつ競争市場の中で存続するためには、新しい技術の導入を不可避としている。と同時に、企業による新しい技術の使用と新しい製品の産出とはその内外をめぐる多様なグループに対し、デイヴィスらの指摘にもみられるようなさまざまなプラスおよびマイナスの効果をもたらさう。企業は社会に対する経営技術のそのような効果について、社会的見地からコスト・ベネフィット分析を行うことを不可欠とするのである。

## (2) テクノロジー・アセスメント

企業は環境に適応するためには、革新に努めねばならず技術の開発と導入に努めねばならない。と同時に、企業による技術の開発と導入は社会の利益を促進するような形でなされねばならない。この点について森本教授も企業経営者のとりうる技術戦略は(1)技術開発の放置、(2)開発の停止、(3)技術開発を社会的責任を負えるように管理することであって、(3)以外はとりえないとされる。<sup>12)</sup>以上のことは、いわゆるテクノロジー・アセスメントを企業が導入することの必要性を意味するのであって、以下、そのようなテクノロジー・

アセスメントの概念と課題について簡単に触れることにする。

さて、テクノロジー・アセスメントないし技術評価は幾つかの意味をもつ。例えば、かかる用語を最初に用いたといわれる、米連邦議会の下院科学・宇宙航行学委員会科学・研究・開発小委員会の1966年の報告書では、テクノロジー・アセスメントとは「新技術に固有の便益とともにその潜在的危険にも注目し、同時に、それらの性格を大衆に報知すること」とし、1972年に成立の米国のテクノロジー・アセスメント法では、技術利用の物理的、生物学的、経済的、社会的、政治的影響に対する十分な、偏見にとらわれない情報を確実に把握するために用いられる手段としてテクノロジー・アセスメントを理解する。また、わが国の昭和47年の「科学技術白書」によると、テクノロジー・アセスメントは「科学技術の及ぼす影響を総合的、多角的に把握し、代替手段の利害得失を評価し、これを意思決定者に提示すること」とされる。<sup>13)</sup>

これらの概念はテクノロジー・アセスメントを新技術の及ぼしうる多様な効果を測定し評価することと解する点では共通するとみてよい。しかしながら、アセスメントの主体、客体、領域、方法、目的といったものをどう解するかによって多様なテクノロジー・アセスメントが存在しうることになる。現代の企業をめぐる問題となるところのテクノロジー・アセスメントとは、原則として企業自身が（主体）、企業が開発もしくは導入する新技術およびその管理について（客体）、企業の内外をめぐる利害関係集団のすべてに対する技術の経済的ならびに非経済的なさまざまなベネフィットとコストを（領域）、技術の採択の決定（および、場合によっては利害関係集団への開示）のために（目的）見積ること、もしくはそのための手法であるといえよう。森本教授もまた、企業レベルのテクノロジー・アセスメントの特質として、第1にその主体は企業でありその目的は意思決定者としての経営者への支援にあること、第2に自己評価であること（補完的に第三者の関与。この場合、第三者直接参加方式、第三者再チェック方式、第三者委託方式がある）、第3に評価対象に管理技術をも含むべきことを挙げておられる。<sup>14)</sup>

現代の企業にあって必要とされるテクノロジー・アセスメントはこのようなものとして理解されねばならない。ただ、かかるテクノロジー・アセスメ



ントを具体的にいかなる方法で行なうかという点になると、困難が存在する。すなわち、評価領域ないし評価項目の選択、選択された項目についての技術の影響の測定、および測定結果の総合は必ずしも容易ではないであろう。それにもかかわらず企業はそのような困難を克服し、テクノロジー・アセスメントを実践することを社会から迫られるに到っているといわねばならない。

注1) K. Davis et al., op. cit., p. 146 ff.

2) Ibid., pp. 150~1.

3) Ibid., pp. 151~2.

4) Ibid., pp. 152~3.

5) Ibid., pp. 153~4.

6) Ibid., pp. 154~5.

7) Ibid., pp. 155~6.

8) Ibid., p. 156.

9) Ibid., pp. 156~8.

10) Ibid., pp. 158~9.

11) Ibid., pp. 159~60.

12) 森本三男稿「企業とテクノロジー・アセスメント」(高田馨編著, 前掲書, 第12章), 183頁。なお森本教授にあっては、技術とは企業が開発し導入し採択する具体的技術としての生産技術を意味し、かかる生産技術は設計技術(新製品の開発と企業化に関連)、加工技術(新生産方法に関連)、管理技術(上記2つの技術の組織化に関連)の三種に分けられる。

13) 同稿, 183~4頁。

14) 同稿, 185~7頁。

#### 第4節 企業寄付

地域社会のひとつとは、企業が良き市民として、地域社会における慈善的、教育的、文化的あるいは社会的な諸活動に対し応分の寄付を行うことを期待するとみてよい。そしてここから地域社会に対する企業責任の一つとして企業寄付への責任が出現することになるとともに、少なからざる企業がかかる

寄付問題に関心を示しつつある。しかるに、企業に貢献を行いそれ故に企業活動の成果への分け前を要求するところのグループは、地域社会以外にも数多く存在しており、ここから企業は適切な論理と基準に基づいてその寄付プログラムを設定することを必要とする。本節では、このような企業寄付問題について簡単に論ずることにしたい。

### (1) 企業寄付の増大

企業による社会への寄付は増大の傾向にあり、少なからざる企業が地域社会やパブリックの要請に応じて種々のタイプの寄付を行っている。企業は貨幣的支出以外にも、従業員の時間と才能の提供、施設の開放、製品やサービスの提供、等の形で寄付への要請に応じている。幾つかの企業は、寄付を扱う財団を設立するに到っている。かかる財団は寄付プログラムをより統一的ならびに客観的に処理しうるのである。<sup>1)</sup>

企業が寄付を行う理由は、さまざまである。デイヴィスらは、そのような理由としてつぎのものを挙げている。<sup>2)</sup>第1は、投資である。すなわち、地域社会、企業の労働力、ビジネス・クライメイト等が改善されることによって、長期的には企業にベネフィットがもたらされるとするものである。第2の理由は、事業遂行の経費である。地域社会へのルーチンな寄付は、企業のPRや広告となるとするものである。第3は、企業は個人同様に地域社会の市民であるというものである。市民として企業は、その利己心と無関係に慈善活動を支援する義務があるとされる。第4は、寄付を一種の税金支払とみるものである。企業は頼りになる隣人たるべしという社会の普遍的意見が存在しており、ここから地域社会は企業に寄付を非公式的な税として課しているとするものである。第5は、現実において企業は部分的には地域社会の機関および受託者であって、それは消費者から基金を受けとりかかる基金をコミュニティのニーズに従って配分しているというものである。

いずれにしても企業は今日、好むと好まざるとにかかわらず寄付問題に関心を示さざるを得なくなりつつあるといえよう。そしてこのことは、企業の寄付政策を導きうような適切な寄付原理を企業が必要としていることを物語っている。

## (2) 寄付の原理

それでは、そのような寄付原理としてなにを求めるべきであろうか。いわゆる近代組織論によれば、企業をめぐるさまざまなグループが企業の存続と成長に貢献するとともに、かれらは貢献への対価として企業活動の成果に与ることを期待するのであって、ここから企業経営者は諸グループの貢献と期待との間でバランスを実現することを不可欠とする。このことは、企業寄付の基本原理として企業寄付についてのいわゆる投資観が妥当性をもつことを示唆する。すなわち企業は、地域社会やパブリックがその社会的、文化的活動を通じて企業に対して行うところの貢献に照応して寄付を行うことを必要とするのであり、企業に対して寄付がもたらすところのさまざまなベネフィットを慎重に見積ることを必要とするのである。

地域社会やパブリックが提供するところのそのような貢献もしくはベネフィットは、多様でありうる。例えば、教育機関への企業寄付は、教育を受けた市民、技術進歩、より良いコミュニティ、より良好な公共的クライメイトを通じて企業の長期的厚生<sup>3)</sup>の促進に寄与する。あるいは、芸術的ならびに文化的な活動への企業寄付の効果についていえば、デイヴィスらは、従業員の採用と回転における改善、地域社会への従業員の満足の増大、従業員の子弟の生育のためのより良い場所、従業員の成長の奨励、より広い視野をもち環境と変化により敏感な経営者、地域社会の成長とそれを通じてのより多くの顧客、より高い質の労働力のプール、青少年犯罪の減少、ある種の犯罪の減少、犯罪減少等によつての税負担軽減、よりバランスのとれた地域社会を挙げている<sup>4)</sup>。なお、芸術活動への企業寄付に関してイールズは企業と芸術の相互利益の意義を強調し<sup>5)</sup>、高田教授は企業が美の消費者として芸術にかかわり<sup>6)</sup>あっていること、ならびに企業はまた美的感情、創造力、自由、能率、調和といった芸術的特性の経営的内在化を必要とすることを論じておられるが、これらの見解もまた芸術的寄付のベネフィットが多大なことを示している。

企業は地域社会の諸貢献ないしは企業寄付の諸ベネフィットを見積り、貢献に照応する寄付を行うことによって、寄付に対する地域社会の期待に基本的にはかないうるであろう。

なお、このような寄付原理に基づいて実際に企業が設定うところの寄付方針は、企業によって異なりうることはいうまでもない。この点に関連してデイヴィスらは、企業においてとられている寄付方針として、(1)領域を限定して集中的に行う、(2)企業が関心をもつ、ないしは専門である領域で行う、(3)現地部門の管理者に具体的な寄付活動をまかせる、(4)政治活動や宗教活動等に関しては寄付を行わない、(5)自助的な活動に対して援助する、といったものを挙げている。<sup>7)</sup> いずれにしても、企業が具体的な寄付活動を行うにあたっては、企業活動の特性および地域社会の期待と状況に応じた効果的な寄付プログラムを設定することが必要となるのである。

注1) K. Davis et al., op. cit., pp. 401~3.

2) Ibid., pp. 403~4.

3) Ibid., p. 406.

4) Ibid., p. 407.

5) Richard Eells, *The Corporation and the Arts*, 1967.

6) 高田馨「企業と芸術」, 国民経済雑誌, 第136巻第3号(昭和52年9月)。

7) K. Davis et al., op. cit., pp. 404~5.

## 第5節 都市問題および地域開発問題

企業が地域社会において直面する経営政策的課題は、上述の環境問題および寄付問題以外にも幾つか存在する。本稿の最後では、かかる課題の一つとしての都市問題および地域開発問題について簡単に触れることにしたい。

### (1) 都市問題

企業が立地するところの地域社会はその種類に関して多様であるとともに、一般にそれぞれはそれに固有のさまざまな悩みを抱えている。例えば大都市は交通混雑、等といった都市問題に悩んでいるのであり、企業に対しても問題への対応を期待しているのであって、はじめにかかる都市問題について眺める。都市問題は国によって、また地域によってかなりに異なった形で存在すると思われるが、ここでは米国の大都市をめぐるそれについてのデイヴィスらの見解を追うことで、問題理解のための手掛りとしたい。

さて、デイヴィスらに従うと都市の基本パターンは、中核都市の周辺に郊外地域を伴うところの広域都市圏ないしメトロポリスであるが、このような都市における傾向として中核都市の機能の多くが郊外地域に移動したことを挙げることができる。財貨移送のためのターミナルとしての機能、生産機能、保管機能、小売機能、更には娯楽機能までもが郊外に移動しており、中核都市に残された機能は、顔を合わせての接触を必要とするようなビジネス業務のための場の提供、各種のレベルの政府活動、貧民への住宅提供といったものである。かくの如き都市機能の移動は、混雑、物理的劣化、犯罪、汚染といった形で都市生活の危機を招来せしめており、ここから、企業にとっても重要なさまざまな都市問題が中核都市で生ずることになる。<sup>1)</sup>

かかる都市問題とは、つぎのようなものである。<sup>2)</sup>

交通。大都市は交通混雑に悩んでいるのであり、二つの交通問題が存在する。一つは大量輸送機関に関する通勤ラッシュ対策であり、他は交通機関収容のための土地（道路、駐車場、大量輸送機関用地）の確保である。企業は、従業員の出勤および事業の活動を通じて交通混雑に貢献している。なお、自動車交通の副産物としての大気汚染の激化も、都市問題を形成する。

物理的劣化。豊かな住民の脱出、企業の流出、特定地域のオフィス・ビルのみへの企業による投資、ハイウェイ建設、等によって、またこれらの結果としての税収の減少と公共サービス（例えば塵芥回収）の低下によって物理的劣化が進展する。

都市の犯罪。犯罪は増加し、企業も被害者となる。

財政危機。企業と人口の流出は財政収入の減少および財政支出の増大（犯罪、失業、老令者、等の増大に伴っての）を招来する。

貧困と人種緊張。中核都市は貧者や少数民族の溜り場となる。

かくして都市救済が今日、国家的優先事項となっているのであり、諸機関とりわけ企業と政府による協同的努力が必要となっている。なお、幾つかの企業もまた、ダウンタウンの再建、都市部の住宅の更生、都市当局への技術援助、弱者の保護、企業移転と環境汚染とによるインパクトの軽減の形で、<sup>3)</sup>都市生活の質の向上に向けてイニシアティブをとってきたのである。

以上のようなデイヴィスらの説明はむろん、米国社会に関連するものである。わが国の場合、都市問題は過密化、地価上昇、防災問題、緑地の少なさ、等のように米国とかなり異なる形で存在すると思われる。しかしながら、都市問題に対して企業が留意せねばならなくなりつつあることは、わが国においても妥当するであろう。

## (2) 地域開発問題

ところで、企業が立地するコミュニティは、また、人口の流出と高令化、低い住民所得、雇用機会の乏しさ、等に悩む過疎地域であるかもしれない。このような場合、企業がその成長を通じて積極的に雇用機会の提供や経済的支出の増大に努めることを地域住民から期待されていることは、いうまでもない。この場合、企業はまた、適切な地域振興政策の策定と遂行がみられるよう地方自治体に対し積極的に働きかけ協力していくことを必要とする。

わが国の場合、これからの時代は地方の時代であるということがしばしばマスコミや地方自治体によって主張されるが、過疎に悩む地方において活力ある地域社会の建設と定住社会の実現がみられるためには、地域開発問題への企業による積極的な対応が不可欠であるといわねばならない。

注1) Ibid., pp. 419~21.

2) Ibid., pp. 426~32.

3) Ibid., pp. 432~6.